（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業

総合評価落札方式制限付一般競争入札

様式集

令和７年１０月３日

大東市

目次

質問書 1

（様式1）質問書

参加表明・資格審査申請 2

 (様式2）入札参加表明書

（様式3）構成員一覧表

（様式4）委任状（代表企業）

（様式5）特定建設工事共同企業体協定書

（様式6）資格確認申請書類

参加辞退 11

（様式7）辞退届

入札書類 12

（様式8）入札書類提出書

（様式9）入札書・年度内訳書

提案書 18

（様式10）表紙

（様式11）（１）ア　学校建設に関する市の基本的考え方の理解度

（様式12）（１）イ　本事業の実施にかかる執行体制や事業スキーム等の的確な把握

（様式13）（２）ア　機能・性能の向上

（様式14）（２）イ　ライフサイクルコスト縮減等のための工夫

（様式15）（３）ア　施工計画

（様式16）（３）イ　開校準備

（様式17［1/2］）（３）ア　地域への貢献①・②

（様式17［2/2］）（３）ア　地域への貢献③

（様式18）（３）イ　企業の社会貢献

（様式1）

質　問　書

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入すること。

（様式2）

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書

大東市長　様

　　　　　　　　代表企業代表者　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職

 氏名

　令和７年10月３日付で入札公告のありました（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業の競争入札に、次のとおり参加することを表明します。

　なお、いずれの形態で入札参加する場合においても、構成員が他の単独企業や他の特定建設工事共同企業体の構成員として本件入札に参加しないことを誓約します。

■入札参加形態

|  |  |
| --- | --- |
| ○をつける | 入札参加形態 |
|  | 単独企業※１ |
|  | 複数の企業で構成される特定建設工事共同企業体共同企業体名：「　　　　　　　　　　　　　」特定建設工事共同企業体 |

※1　単独企業の場合は、様式4（委任状（代表企業））の添付は不要。

■構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号※2 | 役割 | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
| 1 | 代表企業（建設企業） |  |  |  |
| 2 | 設計企業※3（建築設計担当） |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |

※2　通し番号を振ること。（様式3（構成員一覧表）と整合を保つこと。）

※3　代表企業が設計企業を兼任する場合にも省略せず、各欄に記入すること。

※4　行が不足する場合は、適宜追加して使用すること。

（様式3）

構成員一覧表

|  |
| --- |
| **1．代表企業（建設企業）** |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **2．設計企業（建築設計担当）** |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **3．**  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **4．**  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

※代表企業が設計企業を兼任する場合にも省略せず、各欄に記入すること。

※欄が不足する場合は、適宜追加して使用すること。

（様式4）

令和　　年　　月　　日

委任状（代表企業）

構成員　　商号又は名称
所 在 地
代 表 者　 ㊞

構成員　　商号又は名称
所 在 地
代 表 者　 ㊞

構成員　　商号又は名称
所 在 地
代 表 者　 ㊞

構成員　 商号又は名称
所 在 地
代 表 者　 ㊞

私は、右記の共同企業体代表企業代表者を代理人と定め、「（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業」に係る大東市との契約について、次の権限を委任します。

※単独企業で参加する場合は、本様式の提出は不要である。

代理人

　　共同企業体名

代表企業代表者

商号又は名称

　　 所在地

代表者　 ㊞

委任事項

1．下記事業に関する入札への参加表明について

2．下記事業に関する入札への資格確認申請について

3．下記事業に関する入札辞退について

4．下記事業に関する入札、提案について

5．下記事業に関する契約に関することについて

記

事業名

（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業

大東市長　様

※上記委任事項は参考に示したものである。

（様式5）

（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業　設計・施工一体型工事に係る

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連携して営むことを目的とする。

　（１）大東市発注に係る（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業（内容変更に伴う工事及び当該工事に関連して当該工事に追加して発注される工事を含む。以下「本事業」という。）

　（２）前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、本事業の契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　本事業に係る契約を締結することができなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る契約が結成された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条　当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　所在地

　商号又は名称

　所在地

　商号又は名称

　所在地

　商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当共同企業体の代表者は、本事業の実施に関し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本事業について発注者と契約内容の変更等があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

（１）設計企業と建設企業の出資比率はそれぞれ業務に係る金額の比率を基準とする。

（２）建設企業の構成員に係る出資比率は次のとおりとする。

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに設計、工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業の完成にあたるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、本事業の契約の履行及び下請契約その他の本事業の実施に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当共同企業体の取引金融機関は　　　　　　　　　　　　　　銀行とし、当共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものする。

（決算）

第１２条　当共同企業体は、工事等の竣工の都度本事業について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が本事業を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち本事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１７条　当共同企業体は、構成員のうちいずれかが、本事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承諾により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１８条　構成員のうちいずれかが本事業途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第１９条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第２０条　当共同企業体が解散した後においても、本事業につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２１条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　　　社は、上記のとおり

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　構成員　　所在地

　　　　（代表者）　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　構成員　　所在地

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　構成員　　所在地

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式6［1/4］）

令和　　年　　月　　日

資格確認申請書類

大東市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体名

代表企業代表者　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職

 氏名

令和７年10月３日付で公告のありました（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業に係る競争入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、本申請書の提出に当たっては、入札参加資格要件を満たしていること、並びに本申請書及び添付書類の記載内容はすべて事実と相違ないことを誓約いたします。

また、本事業を実施するに当たり必要となる関係法令、条例、規則、要綱等を遵守することを誓約いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| ■「入札参加企業（単独企業）」の場合 |  |
| 資格要件 | 添付書類 |
| ア | 建設業法（昭和 24 年法律第100号。以下同じ。）第３条第1項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。 | 不要 |
| イ | 本市の入札参加有資格者名簿（建設工事）に業種「建築一式」の登録があり、かつ、登録店の所在地が大阪府内であること。 | 不要 |
| ウ | 建設業法に規定する建築工事に係る経営事項審査結果の総合評点（Ｐ点）が 1,200点以上であること。 | 最新の経営事項審査結果 |
| エ | 延床面積 （工事対象部分）が5,000 ㎡以上の学校施設（学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号。以下同じ。）第１条で規定される学校を指す。）の新築・増築及び長寿命化改修工事の実績を有していること。 | 様式6［4/4］実績が確認できる書類（契約書の写し等） |
| オ | 建築士法（昭和25年法律第202号。以下同じ。）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 | 登録が確認できる書類（登録証明書等） |
| カ | 延床面積（建築設計対象部分）が 5,000 ㎡以上の学校施設（学校教育法第１条で規定される学校を指す。）の新築・増築及び長寿命化改修に係る実施設計の実績を有していること。 | 様式6［3/4］実績が確認できる書類（契約書の写し等） |

（様式6［2/4］）

|  |  |
| --- | --- |
| ■「特定ＪＶ」の場合 |  |
| 設計企業（建築設計）の資格要件 | 添付書類 |
| ア | 建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 | 登録が確認できる書類（登録証明書等） |
| イ | 本市の入札参加有資格者名簿（建設コンサルタント）に業種「建築設計」の登録があり、かつ、登録店の所在地が大阪府内であること。 | 不要 |
| ウ | 延床面積（建築設計対象部分）が5,000 ㎡以上の学校施設（学校教育法第１条で規定される学校を指す。）の新築・増築及び長寿命化改修に係る実施設計の実績を有していること。 | 様式6［3/4］実績が確認できる書類（契約書の写し等） |
| 建設企業の資格要件 | 添付書類 |
| エ | 建設業法第 3 条第 1 項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。 | 不要 |
| オ | 本市の入札参加有資格者名簿（建設工事）に業種「建築一式」の登録があり、かつ、登録店の所在地が大阪府内であること。 | 不要 |
| カ | 建設業法に規定する建築工事に係る経営事項審査結果の総合評点（Ｐ点）が 次の点数以上であること。【代表者】1,200点以上　【代表者以外】950点以上 | 最新の経営事項審査結果 |
| キ | 延床面積 （工事対象部分）が5,000 ㎡以上の学校施設（学校教育法第１条で規定される学校を指す。）の新築・増築及び長寿命化改修工事の実績を有していること。 | 様式6［4/4］実績が確認できる書類（契約書の写し等） |

（様式6［3/4］）

建築設計実績調書

商号又は名称：

|  |
| --- |
| 建築設計実績1 |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建築設計実績２ |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建築設計実績３ |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |

※実績は３件まで提出することができる。それぞれ、実績を証する契約書の写し等を添付すること。

※受注形態について、単体又は特定建設工事共同企業体構成員の別を示すこと。後者の場合は、特定建設工事共同企業体の構成員数と特定建設工事共同企業体への出資比率を記載すること。

（様式6［4/4］）

建設実績調書

商号又は名称：

|  |
| --- |
| 建設実績1 |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建設実績２ |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |
| 建設実績３ |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 契約の名称 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 延床面積 |  |

※実績は３件まで提出することができる。それぞれ、実績を証する契約書の写し等を添付すること。

※受注形態について、単体又は特定建設工事共同企業体構成員の別を示すこと。後者の場合は、特定建設工事共同企業体の構成員数と特定建設工事共同企業体への出資比率を記載すること。

（様式7）

令和　　年　　月　　日

辞退届

大東市長　様

共同企業体名

代表企業代表者　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職

 氏名

下記について、入札参加を辞退します。

記

1　事業名　　（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業

2　辞退理由

|  |
| --- |
|  |
|  |

（様式8）

令和　　年　　月　　日

入札書類提出書

大東市長　様

共同企業体名

代表企業代表者　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職

 氏名

（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業の入札実施要領等に基づき、提案書等を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 様式 | 部数 |
| ■ | 入札書（電子入札）※１ | （様式9［1/2］） | － |
| ■ | 工事費等内訳書（電子入札）※２ | （様式9［2/2］） | － |
| □ | 提案書 | （様式10～様式18） | 正本1部副本15部 |
| □ | 設計図書 |  | 正本1部副本15部 |
| □ | 提案内容を記録したデータ | 　 | 1部 |

　※１　入札書の提出については、電子入札システムの入札書画面において、入札金額等の入力、

電子ファイルの添付等を行い、「入札書提出処理」をすることにより行うこと。

　※２　工事費等の内訳書の提出については、電子入札システムの入札書画面の「内訳書」欄に

電子ファイルを添付することにより行うこと。

　※３　提案書等を提出する場合の他、電子入札システムによる入札時においても、本「入札書

類提出書」を提出すること。提出は、電子入札システムの入札書画面の「添付資料」欄

に電子ファイルを添付することにより行うこと。

（様式9［1/2］）

電子入札システム画面イメージ

入札書

発注者名称　　　　　　大東市

発注案件番号　　　　　××××××

発注案件名称　　　　　（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業

執行回数　　　　　　　１回目

締切日時　　　　　　　令和８年１月８日 17時00分

入札金額［半角で入力してください］

（入力欄）　　　　　　　　　　　　　　　（表示額）

○○○○○○○○○○　円（税抜き）　　　　　○○○○○○○○○○　円（税抜き）

内訳書　　　　　　C:\ 工事費等内訳書.doc　内訳書追加　　C:\ 工事費等内訳書.doc　参照

工事費等

※添付資料の送付可能サイズは１MB以内です。

　　　　　ファイルの選択は１行毎に行って下さい。

　　　　　尚、添付ファイルは、ウィルスチェックを最新版のチェックデータで行って下さい。

くじ用数値入力値　　　　　　000　［半角数値３桁以内で入力してください］

企業ID　　　　　　　　　　0000000000000XXX

企業名称　　　　　　　　　株式会社　○○○○○

氏名　　　　　　　　　　　○○　○○

＜連絡先＞

商号（連絡先名称）

氏名

住所

電話番号

E-Ｍail

※見積もった契約希望金額（税抜金額）を入力すること。

※入札書と同時に工事費等内訳書（様式9［2/2］）及び入札書類提出書（様式8）を添付すること。

※工事費等内訳書の総額と一致させること。

（様式9［2/2］）

電子入札時にアップロードすること

令和　　年　　月　　日

工事費等内訳書

大東市長　様

共同企業体名

代表企業代表者　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職

 氏名

単位：円

|  |  |
| --- | --- |
| 費　目 | 見　積　額 |
| R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | 合計 |
| Ⅰ．測量・調査費 |  |  |  |  |  |
| Ⅱ．設計費 |  |  |  |  |  |
| Ⅲ．建設費 |  |  |  |  |  |
| 内訳 | ①直接工事費 |  |  |  |  |  |
| ②共通仮設費 |  |  |  |  |  |
| ③現場管理費 |  |  |  |  |  |
| ④一般管理費 |  |  |  |  |  |
| Ⅳ．工事監理費 |  |  |  |  |  |
| 合　計　（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） |  |  |  |  |  |

※電子入札時に添付して提出すること。

※内訳書の総額と電子入札額を一致させること。

※支払いは出来高払いであり、各年度の支払上限額の参考とするため、工程に則した金額とすること。

なお、令和８年度分については、当初予算額として計上額の参考にするため留意すること。

（様式10）

提案書

* **設計等業務・建設業務に関する事項　：様式10～様式18**

【提案書等作成要領】

　・提案書については、様式10～様式18の順に各ページの下に通し番号を振り、Ａ４縦長左綴じにより正本１部、副本15部を提出すること。設計図書については、Ａ３横長左綴じにより正本１部、副本15部を提出すること。

　・提案書は、各様式に定める提案記入枠内に、特に指定のない限り文字サイズ10.5ポイントにて作成すること。ただし、図表に用いる文字はこの限りでない。

　・提案書の内容を記録したデータ（ＣＤ－Ｒ）1部（使用ソフト：Microsoft Word形式（Windows対応））を提出すること。

　・各様式の記載事項については、様式間の不整合がないよう留意すること。

【ＶＥ提案に関する留意事項】

　　ＶＥ提案実施要領に示すとおり、採用が認められなかったＶＥ提案や事前にＶＥ提案として提出すべきであった内容を、入札書及び提案書の提出時に改めて提案したり、追加で提案したりしてはならない。もし、そのような提案等がなされた場合、当該入札参加者は失格とする。

　　ただし、当然ながらＶＥに該当しないものについて、提案を妨げるものではなく、積極的な提案を期待するものである。

　　なお、ＶＥ提案実施要領に基づき、採用が認められたＶＥ提案を反映して提案書を作成する場合は、そのＶＥ提案番号（ＶＥ提案採否結果通知書における番号）を明記すること。

　　令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 氏名 |  |  |
|  |

※単独企業で参加する場合は、共同企業体名の記載は不要。

大東市長　様

（様式11）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（１）本事業についての基本的な事項** |
| **ア　学校建設に関する市の基本的考え方の理解度**（Ａ４版２ページ以内） |
| 学校建設に関する市の基本的考え方の理解度について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　対象項目：（１）　ア　　①　　　　　：（１）　ア　　②　　※「（１）ア　②」については、「（１）ア　①」で記述した学校建設にあたる姿勢や考え方が提案書の全般にわたって反映されているかを評価するため、その点を考慮して提案書を作成すること。（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式12）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（１）本事業についての基本的な事項** |
| **イ　本事業の実施にかかる執行体制や事業スキーム等の的確な把握**（Ａ４版２ページ以内） |
| 　本事業の実施にかかる執行体制や事業スキーム等の的確な把握について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　対象項目：（１）　イ　　①　　　　　：（１）　イ　　②　　　　　：（１）　イ　　③（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること）1. 本事業の事業計画等について
2. 設計企業と建設企業との連携及び本市との協議方法等について
3. 国庫補助金制度の適用にかかる財源確保の支援について
 |

（様式13）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（２）設計等業務（新校舎等に係る実施設計）についての事項** |
| **ア　機能・性能の向上**（Ａ４版４ページ以内） |
| 　要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る設計等業務における機能・性能の向上について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　対象項目：（２）　ア　　①　　　　　：（２）　ア　　②　　　　　：（２）　ア　　③（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式14）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（２）設計等業務（新校舎等に係る実施設計）についての事項** |
| **イ　ライフサイクルコスト縮減等のための工夫**（Ａ４版３ページ以内） |
| 　要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る設計等業務におけるライフサイクルコスト縮減等のための工夫について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　対象項目：（２）　イ　　①　　　　　：（２）　イ　　②：（２）　イ　　③（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式15）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（３）建設業務及び開校準備についての事項** |
| **ア　施工計画**（Ａ４版４ページ以内） |
| 　要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る施工計画について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　対象項目：（３）　ア　　①　　　　　：（３）　ア　　②　　　　　：（３）　ア　　③（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式16）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（３）建設業務及び開校準備についての事項** |
| **イ　開校準備**（Ａ４版２ページ以内） |
| 　要求水準書の記載事項を踏まえ、要求水準書を上回る開校準備について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　対象項目：（３）　イ　　①　　　　　：（３）　イ　　②　　　　　：（３）　イ　　③（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

|  |
| --- |
| （様式17［1/2］）設計等業務・建設業務に関する事項 |
| **（４）地域への貢献、企業の社会貢献の事項** |
| **ア　地域への貢献** |
| **①　市内企業の活用について、優れた提案がなされているか。** |  | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  | （単位：円） | 　 |
| 　 | 契約予定金額に占める市内業者活用金額（ア＋イ） |   | 　 |
| 　 | ※市内業者活用金額は２億円を下限とし、２億円未満は「０円」とする。 | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  | （単位：円） | 　 |
| 　 | **市内業者**（※１） | 契約予定合計金額 | 係数 | 活用金額 | 　 |
| 　 | 建設工事 | １次下請 |  | × | 1.00  | = |   | 　 |
| 　 | ２次下請 |  | × | 0.80  | = |   | 　 |
| 　 | ３次下請以下 |  | × | 0.60  | = |   | 　 |
| 　 | 資機材等（元請発注のみ） |  | × | 1.00  | = |   | 　 |
| 　 | 小計 |   | ア |   | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  | （単位：円） | 　 |
| 　 | **準市内業者**（※２） | 契約予定合計金額 | 係数 | 活用金額 | 　 |
| 　 | 建設工事 | １次下請 |  | × | 0.60  | = |   | 　 |
| 　 | ２次下請 |  | × | 0.40  | = |   | 　 |
| 　 | ３次下請以下 |  | × | 0.20  | = |   | 　 |
| 　 | 資機材等（元請発注のみ） |  | × | 0.60  | = |   | 　 |
| 　 | 小計 |   | イ |   | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  | 　 |
| **②　広く市内業者を活用する提案がなされているか。** |  |  |  | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  | （単位：社） | 　 |
| 　 | ①のうち市内業者（※１）を活用した数 | 　 | 　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  | 　 |
| 　 | ※１　大東市内に本店を置く業者（契約の相手方が当該本店であること） | 　 |
| 　 | ※２　大東市内に支店を置く業者（契約の相手方が当該支店であること） | 　 |
| 　 | ※３　この様式における提案内容は、契約終了時に履行確認を行う。その際、当初提案額を下回った場合は、総合評価値を再計算し、落札時との差分を違約金として徴収する。 | 　 |
| 　 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式17［2/2］）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（４）地域への貢献、企業の社会貢献の事項** |
| **ア　地域への貢献**（Ａ４版２ページ以内） |
| 　地域への貢献について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　対象項目：（４）　ア　　③（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |

（様式18）

設計等業務・建設業務に関する事項

|  |
| --- |
| **（４）地域への貢献、企業の社会貢献の事項** |
| **イ　企業の社会貢献**（Ａ４版１ページ以内） |
| 　企業の社会貢献について、落札者決定基準のP4～P5「３　審査項目及び評価のポイント」を参考に具体的に記述すること。　記述対象：（４）　イ　　①　　　　　　※本事業以外における企業としての取り組み実績についても評価の対象とする。（提案書作成時はこのテキストボックスを削除すること） |